

「新成長戦略実現に向けた 3段階構えの経済対策」

～円高、デフレへの緊急対応～

(説明資料)

平成22年9月10日
内閣府

(注) 本資料は、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」の説明用の資料として、内閣府の責任において便宜的に作成されるものであり、引用等については本文を参照ください。

< 目次 >

基本的な考え方	… 4
菅政権における「3段構えの経済対策」の進め方	… 5
経済の現状	… 9
< 緊急的な対応 5つの「柱」 >	
1. 「雇用」の基盤づくり	…11
2. 「投資」の基盤づくり	…18
3. 「消費」の基盤づくり	…20
4. 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」	…24
5. 日本を元気にする規制改革100	…26
施策執行の進捗管理	…29
本対策(緊急的な対応)の規模	…29
本対策(緊急的な対応)の効果	…29

基本的な考え方

経済の現状

デフレ終結に向けた基盤が脆弱

- 厳しい雇用情勢**
- ➡ 高い失業率（7月 5.2%）
 - ➡ 高い若年失業率（7月 9.1%）
 - ➡ 厳しい新卒者の雇用
（未就職卒業者数 7.5万人）
 - ➡ 失業率の高い地域
（4-6月期 沖縄 7.5%、近畿 5.9%）

いくつかの地域で生産の
増加や持ち直しに一服感
（北海道、東北、東海、四国）

景気の下振れリスクの強まり

急速な円高
海外経済の減速懸念

中長期の経済財政運営の指針：

「**新成長戦略**」（平成22年6月）による「**元気な日本**」の復活

- ・早期の「**デフレ終結**」（2011年度中には消費者物価上昇率をプラス）
- ・失業率はできるだけ早期に3%台に低下
- ・2020年度までの平均で、名目3%、実質2%を上回る経済成長を目指す

経済対策の基本的視点：

- （第1）「**時間軸**」を考慮した、「**3段構え**」の対応
- （第2）「**雇用**」を機軸とした、**経済成長の実現**
- （第3）「**財政**」と「**規制・制度改革**」の両面の取組

菅政権における「3段階の経済対策」の進め方

～『雇用』を機軸とした経済成長の実現～

ステップ1

円高、デフレ状況に対する
緊急的な対応

円高等の景気下振れリスクへの対応、デフレ脱却の基盤づくりのための緊急的対応

・このため、経済危機対応・地域活性化予備費(残額9,182億円)の活用、規制・制度改革の前倒し実施

新卒者等「雇用」への緊急対応と、「投資」「消費」「地域の防災対策」「規制・制度改革」への緊急措置

ステップ2

今後の動向を踏まえた
機動的な対応

今後の景気・雇用動向を踏まえた機動的・弾力的な対応
・必要に応じて国庫債務負担行為(1兆円)活用を含め、補正予算の編成等

新成長戦略の推進・加速

- 「新成長戦略実現会議」等による取組
- 「日本国内投資促進プログラム」策定推進
- 規制・制度改革の加速

機動的対応と新成長戦略の推進・加速により、雇用を下支えしつつ、デフレ脱却と景気回復に向けた動きを確かなものへ

ステップ3

平成23年度の対応
—新成長戦略の本格実施—

予算編成における「元気な日本復活特別枠」の活用
雇用促進等のための企業減税
規制・制度改革の更なる推進

新成長戦略の本格実施により、デフレ脱却に向けて、雇用を起点とした経済成長を目指す

ステップ1 円高、デフレ状況に対する緊急的な対応

「デフレ脱却」と「需要面を中心とする成長の実現」を後押し

2つの「視点」

- ・ 景気の下振れリスクへの対応
- ・ 新成長戦略の前倒し
(低炭素社会構築など)

スピード感のある機動的対応 (即効性のある措置)

- ・ 急速な円高への対応
- ・ 現行施策の迅速な推進
- ・ 経済危機対応・地域活性化予備費の使用

為替

- ・ 円高の急速な進行・長期化は、経済・金融の安定への悪影響から看過できない問題
- ・ 政府は必要な時には為替介入を含め断固たる措置を取る

金融政策

- ・ 日本銀行に対し、政府と緊密な連携を図りつつ、デフレ脱却の実現に向け、さらなる必要な政策対応をとることを期待

5つの「柱」

デフレ脱却の基盤を強化

「雇用」の基盤づくり

- ➡ 新卒者雇用に関する緊急対策
- ➡ 「重点分野雇用創造事業」の拡充

「投資」の基盤づくり

- ➡ 低炭素型雇用創出産業立地支援の促進

「消費」の基盤づくり

- ➡ 家電エコポイント制度の延長
- ➡ 住宅版エコポイント制度の延長及びフラット35Sの大幅な金利引下げ延長

「地域の防災対策」

- ➡ 病院等の耐震化等対策
- ➡ ゲリラ豪雨対策等緊急防災対策

日本を元気にする規制改革100

- ➡ 重点5分野の規制・制度改革
都市再生、住宅投資の加速化
環境・エネルギー技術の投資・利用促進
医療・介護分野での需要・雇用創出
観光振興をはじめとした地域活性化
国を開く経済戦略

ステップ2 今後の動向を踏まえた機動的な対応

1. 今後の景気・雇用動向を踏まえた対応

- ・必要に応じ、国庫債務負担行為(1兆円)の活用を含め、補正予算の編成等、機動的・弾力的に対応

2. 新成長戦略の推進・加速

(1) 「新成長戦略実現会議」等による取組

「新成長戦略実現会議」(9月7日閣議決定)において、新成長戦略の各分野、各プロジェクトの推進・加速を図る。

(2) 雇用戦略対話の開催

雇用戦略対話を開催し、新成長戦略における「雇用・人材戦略」等を推進・加速する。

(3) 「日本国内投資促進プログラム」策定・推進

「国内投資促進円卓会議(仮称)」を設け、今後半年から1年の間に実施すべき国内立地促進策を検討し、10月から11月を目途にプログラムを策定し、推進する。

(4) 規制・制度改革の加速

- ・「日本を元気にする規制・制度改革100」を迅速に実施する。
- ・更なる課題に取り組み、規制・制度改革を加速する。

ステップ3 平成23年度の対応 —新成長戦略の本格実施—

新成長戦略実現会議等も活用し、新成長戦略を本格実施

法人実効税率の引下げについては、課税ベースの拡大等による財源確保と併せ、23年度予算編成・税制改正作業の中で検討して結論を得る

予算編成における「元気な日本復活特別枠」の活用

政策コンテストを実施しつつ、「元気な日本復活特別枠」の活用等により、需要・雇用創出効果の高い施策への重点配分を行う。

雇用促進等のための企業減税

- ・「雇用」を機軸とした経済成長を推進する観点から、例えば、雇用の増加に応じ企業の税負担を軽減する措置を講ずるなど、有効な税制措置の具体化を図る。
- ・企業の環境関連の設備投資・技術開発等を推進するための税制上の措置を講ずる。
- ・税制調査会に雇用促進税制等の検討を行うプロジェクトチームを設置する。

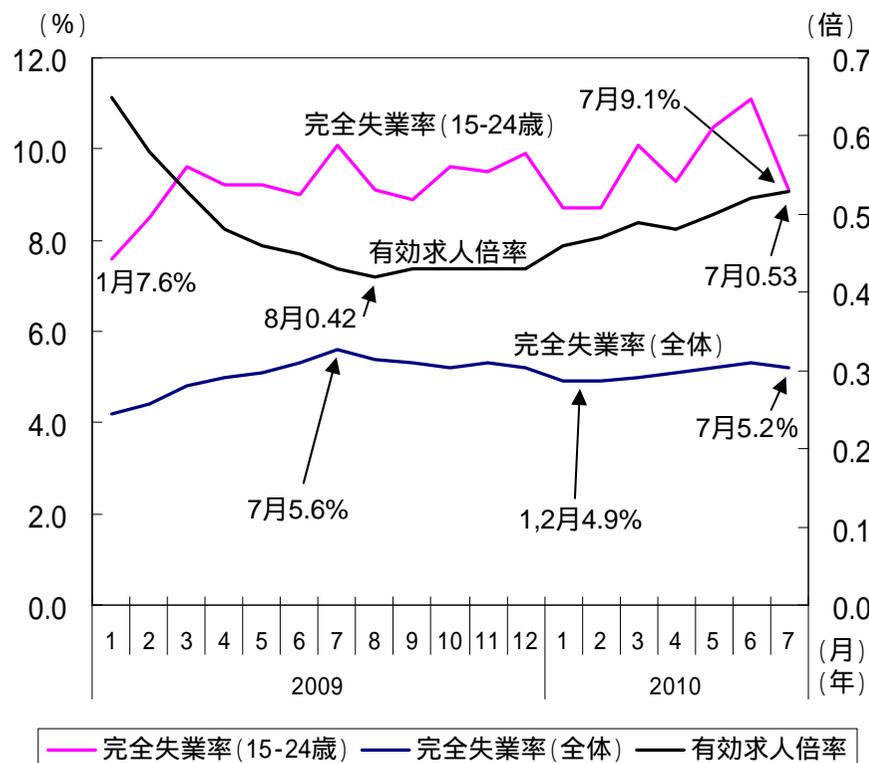
規制・制度改革の更なる推進

新成長戦略に関わる規制・制度を中心に、その改革を引き続き迅速に推進する。

経済の現状

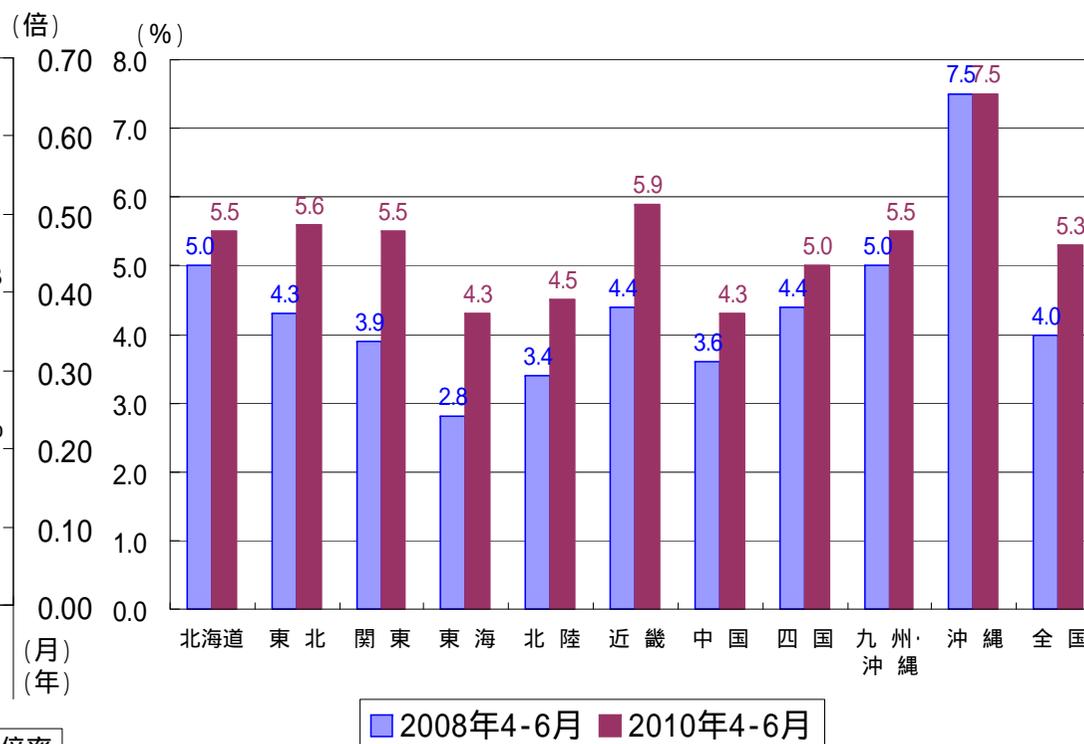
新卒者・若年者の雇用状況は厳しく、多くの地域で厳しい雇用情勢が続く

完全失業率、有効求人倍率の推移



(備考) 総務省「労働力調査」より作成。

地域別完全失業率

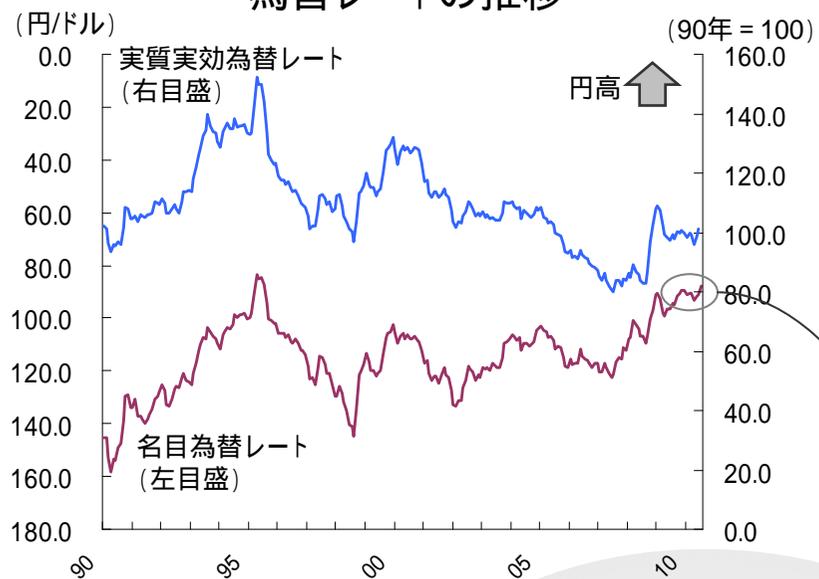


(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

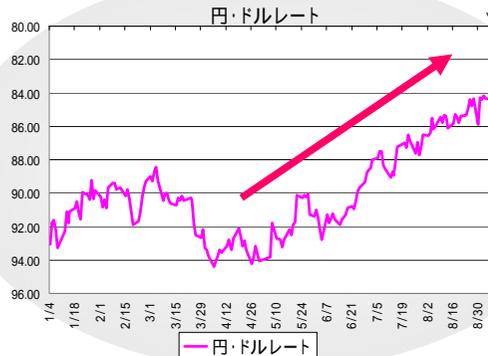
経済の現状

円高の進行・長期化や海外経済の減速懸念は、
経済成長の下押し要因となる。

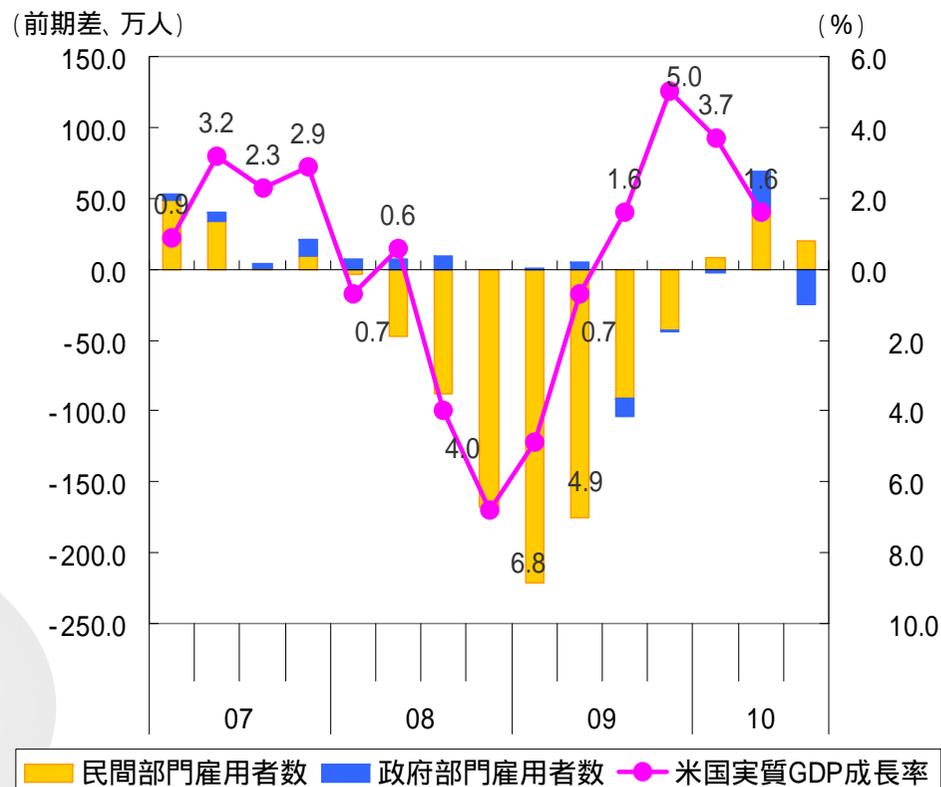
為替レートの推移



このところ、
円高が進行



米国の実質GDP成長率と雇用者数の推移



(備考) 実質GDP成長率はアメリカ商務省より作成。
雇用者数は各四半期の前四半期からの差分。アメリカ労働省雇用統計より作成。
() 2010年 期は、7、8月の雇用者数の平均値を使用。

(備考) 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)、
実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。